

# ニコンの国際標準化活動

## Activities for International Standardization in Nikon

市原 裕

Yutaka ICHIHARA

株式会社ニコン 顧問

Counselor, Nikon Corporation

Email: Ichihara.Yutaka@nikonnoa.net

### 1. はじめに

株式会社ニコンは、光学産業の分野で製造業を営んでおり、輸出比率が高く政府関係の業務も受注している。その当社で、私は長らく ISO の国際標準化業務に携わり、国際標準に関わる変革期を経験してきた。1995 年の WTO/TBT 協定発効、さらに 1996 年の WTO/GP 協定発効と続き、これらの協定とビジネスとの関係事例を見聞きするたびに標準化の重要性を感じてきた。昨今では、多くの企業で国際標準化の重要性の認識が高まってきていると思われるが、まだ一部には、標準化活動はボランティア活動と見なすような風潮も残っている。もちろん、当社もその例外ではなく、社内で国際標準化の重要性を理解してもらうのに苦労をしてきている。

一言で標準化活動と言ってもその範囲は広い。当社でも種々の標準化活動への参画があり、中でもデジタルカメラの分野でのフォーラム標準への注力は並々ならぬものがある。しかし、それは別の機会に譲り、本稿では私が推進してきた ISO を舞台にした国際標準化活動の取り組みを、主に人材育成の視点から紹介し、他企業の参考にして頂くことを目指したい。

### 2. 背景

#### 2.1 ISO における企業参加の状況

日本における ISO での国際標準化活動への参加状況をまとめた日本工業標準調査会の資料がある<sup>[1]</sup>。図1は、それに基づき作成したもので、図の左側の台形が参加者の階層レベルを表している。土台部には、国内審議委員会のメンバーが居て、その一部が、日本を代表する国際会議出席者であり、その数、ISO 全体では約 2000 名を数える。その上に、WG (Working Group) の主査を務める者が約 100 名、さらに上に、国際議長と国際幹事を合わせて約 100 名という状況である。そして、国際会議出席者より上の階層での所属内訳を右側の円グラフに示した。企業の占める割合は、国際会議出席者の階層では約 50% であるが、それより上の階層では激減している。これは、企業は一般に自社の利益に関係する個別のプロジェクトに熱心に関わり、ISO 組織の運営管理は、業界団体である工業会任せになっているためであろうと思われる。だが、それで良い

のだろうかというのが私の疑問である。国際標準化を意図した方向に動かしたいのなら、その扇のカナメである国際議長や国際幹事の職を獲得するべく、企業として努力する必要があるのではないかと考えている。

図からは読み取れないが、企業から国際議長と国際幹事への就任状況は、国際議長には業界を代表する企業の役員クラスの者が就いている場合が散見されるが、幹事国代表である国際幹事に就いている例は少ない。確かに、国際幹事は負荷が大きく、専門知識を必要とし、育成期間もそれなりにかかる。そのため、企業として消極的になるのは理解できる。しかし、それは工業会とて同じ事であり、大規模工業会は例外として、一般の中小工業会では国際幹事引受団体としての負荷を負うのは難しいと思われる。ここに、大企業が積極的に国際幹事引受のための人材を供出していく意義があると考えている。

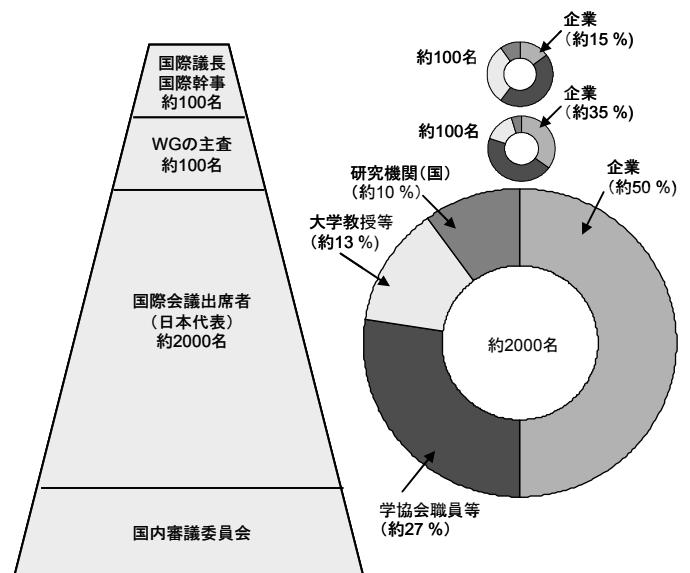


図1. ISO国際標準化活動に携わっている人員数

#### 2.2 ISO/TC 172 の現状

ISO の TC (Technical Committee) の中で、当社の事業分野と関係が深いのは TC 172 で、名称は Optics and photonics である。TC 172 は、現在は傘下に 7 つの SC

(Sub-committee) を擁して、その一覧を表1に示した。また、表2にはTC 172内の各TC/SCの国内審議団体を示し、表3には日本が幹事国を獲得したTC 172/SC 3におけるWGの一覧を示した。これらの表は2010年末現在のものであるが、5年ほど前には、表1と表3に日本の国名はなく、代わりにフランスが入っていた。

表1より、この分野ではドイツの力が圧倒的に強いことが分かる。TC 幹事国と7つあるSCの内の4つで幹事国をドイツが務めている。光学産業は、現在に至るまでドイツと日本が世界をリードしてきているが、国際標準化の舞台でこのような不均衡があると、今後の時代の流れの中で日本が不利な立場に追い込まれていく恐れがある。これはまさに、国益を賭けた武器を使わない戦争なのである。

また、日本国内の状況を見ると、表2にあるようにTC/SCごとで国内審議団体を担っている業界団体が異なっている。これは、日本全体としての統一的な戦略行動を難しくしている。実は私は、TC 172国内審議委員会の委員長を務めてきており、この国内体制の問題点を痛感している。しかし、泣き言を言っても始まらない。日本の光学産業の一企業として出来ることから始めようというのが私の思いであった。

表1. ISO/TC 172と各SCの名称・幹事国

TC/SC	名称	幹事国
TC 172	Optics and photonics	ドイツ
TC 172/SC 1	Fundamental standards	ドイツ
TC 172/SC 3	Optical materials and components	日本
TC 172/SC 4	Telescopic systems	ロシア
TC 172/SC 5	Microscopes and endoscopes	ドイツ
TC 172/SC 6	Geodetic and surveying instruments	スイス
TC 172/SC 7	Ophthalmic optics and instruments	ドイツ
TC 172/SC 9	Electro-optical systems	ドイツ

表2. ISO/TC 172と各SCの国内審議団体

TC/SC	国内審議団体
TC 172	日本光学工業協会
TC 172/SC 1	日本光学工業協会
TC 172/SC 3	日本光学硝子工業会
TC 172/SC 4	日本望遠鏡工業会
TC 172/SC 5	日本顕微鏡工業会
TC 172/SC 6	日本測量機器工業会
TC 172/SC 7	日本医用光学機器工業会
TC 172/SC 9	光産業技術振興協会

表3. ISO/TC 172/SC 3内のWGの名称・主査国

SC/WG	名称	主査国
SC 3/WG 1	Raw optical glass	ドイツ
SC 3/WG 2	Coatings	アメリカ
SC 3/WG 3	Characterization of IR materials	日本

### 3. 幹事国立候補から現在まで

日本がTC 172/SC 3の幹事国立候補する機会を得てから現在に至るまでに、当社が行ってきたことを中心に国際標準化活動を振り返ってみたい。この経緯は、TC 172/SC 3国際幹事が既に発表しているが<sup>[2]</sup>、重複を恐れず述べていきたい。

#### 3.1 立候補まで

私はTC 172の中での日本のプレゼンスの乏しさに不甲斐なさを感じていた。しかし、チャンスは突然訪れて来た。2005年10月のこと、TC 172/SC 3幹事国であったフランスが幹事を辞する旨の発表があり、新幹事国立候補の募集がなされた。当時のTC 172/SC 3は、活動が沈滞していて新規格の提案をしても積極賛成をする国が所定数に満たず、規格開発が進められない状況であった。直前の国際会議は、2002年に幹事国フランスのお膝元で開催されたが、議題が見込めずそれ以降の開催を決められない状態が続いていた。そして遂に、万策尽きたフランスが幹事国を辞めるとの発表に至ったのである。

私はこの新幹事国立候補に日本が立候補するべきと考え、関係機関に相談した。経済産業省は、日本が幹事国になるのに積極的であった。それは、今にして思えば翌2006年11月に「国際標準化戦略目標」<sup>[3]</sup>の中で発表された『2015年までに欧米並の国際幹事引受数の実現』という戦略目標へとつながっていたのだろうと思う。一方、日本が幹事国となった場合に国際幹事引受団体となる日本光学硝子工業会は任意団体ということもあり、組織力、財務力等の点で不安を抱える状況であった。そこで、当社が必要なりソースを供出するという約束のもと、日本光学硝子工業会が日本を代表して幹事国立候補することとなった。

次の課題は国際幹事候補者の人選である。当然、当社内からの選出となる。ISOの規定では、国際幹事に多くの要件を求めている<sup>[4]</sup>。語学力、組織運営力、調整力、交渉力、ISO/IEC業務知識等々、求められる要件はあまりにも多い。このような力量を多少なりとも持っている人は、企業内では、それなりの役職に就いていて、国際標準化業務を担当させるのが難しい場合が多い。更に硝子の専門技術者で日本光学硝子工業会の人脈や業務に精通した者となると絶望的であった。そこで私は国際幹事を幹事と幹事補の二人体制とし、語学力、組織運営力、交渉力のある者と専門技術力、調整力があり、光学硝子業界の人脈や業務に精通した者をあてJSAの常時支援をお願いしISO/IEC業務知識を修得してもらうようにした。このように国際幹事と幹事補を全く違った部門から選出するためには、経営に携わっている者の直接的な関与が不可欠である。また、複数名からなる幹事団の態勢にしたのは、社内での孤立にも耐えるためと同時に、お互いの能力と適性に応じて分業で業務を進めつつ、相互啓発による相乗効果で質の高い国際幹事業務を遂行してもらうことを狙ったものである。国際幹事と幹事補の両候補は、社内職位は、部長クラスとそ

の一步手前の者であったが、国際標準化業務の優先順位を部長業務と同等以上に高く位置づけた。このことは、モチベーションを高め、国際標準化業務に集中してもらうために極めて重要である。ただ、国際幹事引受団体が日本光学硝子工業会なので、国際幹事の所属はその工業会ということにした。これらのことが出来たのは当時の社長の理解と支援があったことが大きかったと思う。

### 3.2 幹事国に選任されるまで

当社の人材を投入して、日本として立候補までこぎつけたが、困難な状況はまだ続いた。日本の立候補を冷笑するかのように、2006年3月にTC 172 幹事国ドイツからは、SC 3を解体して一部を解散、一部をSC 1に合併吸収するという提案が出された。実際、SC 3の活動は沈滞していたので、この提案は勧告のように聞こえた。だが、後の国際会議での発言等から推定すると、水平分科会のSC 1とSC 3を統合して、ドイツを中心とする欧州連合としての支配を強めたいと考えていたと思われる。TC 172の中では、SC 1とSC 3が水平分科会と呼ばれ、各種光学機器に共通する基礎規格の開発を行っており、他のSCは垂直分科会で、各々担当の光学機器に関する規格開発を行っている。

解体提案が出たからと言って、ここで撤退する訳にはいかなかった。私は、立候補国としてのマニフェストを作成し2006年4月に世界に向け発表した。そこで、規格開発の対象範囲を拡大し、光学ガラス以外の新素材の規格開発を行い、TC 172/SC 3を活性化していくことを国際社会に約束したのである。間もなくスイスで開催されたTC 172国際会議では、満場一致で日本がTC 172/SC 3 幹事国として承認された。私は国際議長に選任され、万感胸に迫る思いであった。光学産業界で日本がISOの国際議長と国際幹事の座を得たのは史上初のことであり、ここに新しい歴史が始まった。

### 3.3 幹事国立上げ

2006年7月からは日本で幹事国業務を行うことになり、兼ねてよりお願いしていた(財)日本規格協会の「国際幹事国コーディネーション制度」による支援を本格化してもらった。当初は幹事団の知識レベルが低かったので、「支援」とは言っても実際は「指導」と言った方が適切であったように思う。厳しい指導のおかげで、今ではなんとか人並みの国際幹事業務をこなせるようになったと、日本規格協会には大いに感謝している。

前幹事国フランスから幹事国業務を引継いだ当初、幹事団は色々苦労をしたようである。フランスから受取った連絡先リストがメンテナンスされていないため、TC 172/SC 3の参加国の担当者に連絡が付かず、幹事国業務がなかなか開始できない状況が続いた。この時は、ISOポータル上の名簿であるグローバル・ディレクトリーは未だ完備されていなかったため、まずは、各国の標準化代表機関に連絡を取り、TC 172/SC 3の担当者を紹介してもらう

作業から始めた。しかし、そんなに簡単に目的の担当者にたどり着くわけではなく、幹事団には、かなりのストレスになっていたようである。だが、二人態勢の趣旨を生かして何とか乗り切ってくれた。この時期の二人の酒代は、かなりかさんでいたようである。

国際幹事業務が軌道に乗り始めた頃、私にとっての試練がやってきた。国際幹事に選任していた者が、所属職制の人事異動でアメリカ勤務を内示されたのである。国内異動だけを想定して、「人事異動があっても国際幹事を辞める理由にはならない」と考えていたのだが、海外異動は想定外ではあった。しかし、国際幹事業務の優先順位を部長業務より高く位置づけていたので、人事異動は中止になり事なきを得た。だが、国際幹事の勤務地である地方工場のその部門との関係ではしこりを残した。

その後は順調に推移し、2007年7月には、TC 172のSC 3を含む幾つかのSCが、日本工業標準調査会より「国際標準化アクションプラン」<sup>5)</sup>に基づく重点TC/SCの指定を受けた。日本の産業の中で光学産業の重要性が認められた訳で、身の引き締まる思いであった。また、2007年10月には、国際幹事引受の実績を評価頂いて、日本光学硝子工業会が経済産業大臣賞の表彰を受けた。

さらに、2007年晩秋には、日本が幹事国引受後、初の国際会議の開催の運びとなった。前任幹事国のフランスの時から通じて5年ぶりの開催である。紅葉がピークとなる時期に、場所は日本を代表する観光地である京都を選び、イベントとして観光ツアーを用意し、レセプションでは舞妓さんと呼んだ。日本が幹事国としての存在感を示すためには、少しでも多くの人に集まってもらう必要がある。これらは、そのための「客寄せ」であり、それなりのお金が必要であり、当社も相応の寄付金を供出した。どうにか京都国際会議を成功裏に終らせ、これ以降のTC 172/SC 3での活動に自信を持つことができた。なお、本国際会議で、SC 3/WG 3の主査を務めていたフランスより、主査を降りたいとの申し出があったので、日本を代表して当社の技術者を立候補させた。会議では、満場一致の賛同を得て日本がSC 3/WG 3主査国となった。

### 3.4 研究室設立以降

2008年6月には、社内に私の名前を冠した市原研究室が設立され、そこで国際標準化に関する業務を会社業務として明確にうたった。2009年4月に幹事補も社内職位が部長になったのを機に、同年6月に、国際幹事と幹事補を市原研究室の兼務研究員として迎え、さらにISO/IEC JTC 1でエキスパートの経験がある者を加えて、国際標準化に関する定常業務を行うと共に研究会を開催するようにした。定常業務では、会社という組織に縛られず、国内の同業他社が担当するプロジェクトも含めてサポート業務を行なっている。また、研究会では、事例研究や戦略研究を扱い、光学分野でのさらなるTC/SCの幹事国獲得の可能性の検討、国際標準化に関して各国間に働く政治力学、

国際標準化の裏に潜む商取引の研究等を行っている。研究員は自らの関心に従って、国際標準化に関する研究をしていて特定の文献を教科書にしている訳ではないが、研究室の議論の中でよく話題に出る著作は、原田節雄氏<sup>[6]</sup>と小川紘一氏<sup>[7]</sup>のものが双璧であろう。また、我々の国際幹事は、会社や日本光学硝子工業会の枠組みを超えて、ISO 上層対応委員および日本工業標準調査会専門委員にも選任されており、そこからもたらされる情報（この情報は、国内委員会に対しても適宜提供するように心がけている）で、我々の研究活動はますますレベルの高いものとなっていると自負している。

## 4. 将来を見据えて

### 4.1 国際的視点から

国際幹事国を獲得したことにより、TC 172/SC 3 では日本が国際標準化をリードしていく態勢が構築できたものと考えている。しかし、光学産業全体での国際標準化では、ドイツを中心とする欧州連合の優位は動かない。

最近も、TC 172 において、ドイツより自国の光学部品データベースを国際標準化するという提案がなされた<sup>[8]</sup>。しかし、なし崩し的にドイツのデータベースが国際標準になってしまうのを危惧し、国内審議委員会では、日本独自の展開を目指した提案をするように呼びかけている。特に、部品レベルでの標準化は必然的に、製品アーキテクチャーのモジュラー化とそのオープン化により国際分業の加速化を招き、垂直統合型企業にとっては生き残りが難しくなる<sup>[9]</sup>という側面がある。そのため、十分な警戒をしなければならぬと感じている。なお、ドイツからの本提案に対しては、そのビジネスモデルを考えるグループが形成されていて、日本を代表して市原研究室の研究員を参加登録している。

また、光学産業の中でも光学ガラス産業に限るとドイツと日本以外に、主要生産国として中国が加わる。周知のとおり、中国は2001年にWTO加盟し国際標準化の絡む各種協定の枠組みの中に入っている。これら三カ国の間で、ドイツと日本は、技術先進国であり先端的な高屈折率ガラスや低融点ガラスなどの製造技術で中国を一歩リードしている。しかし、中国の強みは、光学ガラス製造に欠かせないレアアースという資源と、人口13億という巨大市場を有している点にある。さらに重要な点として、ドイツは国策として、中国との関係構築に注力してきており、2006年4月には、ドイツ規格協会(DIN)と中国国家標準化管理委員会(SAC)の間で、戦略的協力協定の合意に至っている<sup>[9]</sup>。ベルリンに在るドイツ規格協会の建物のロビーには、双方の代表者が握手をしている写真が飾ってあるのだが、これを見て国際標準化戦争における日本の戦況の厳しさを感じるのには私だけではあるまい。

「今から間に合うのかどうか分からないが、欧州連合に対抗するための国際的な協同態勢構築を推進していか

ければ、光学業界の標準化戦争は日本の惨敗に終るのである」と若い人たちには機会あるごとに伝えている。国際標準化の戦況を次世代に正確に伝えることは、下手な実務知識を詰め込むより、人材育成に資するところが大きいと確信しているからである。

### 4.2 国内的視点から

先にも述べたが、積極的に国際幹事を獲得にいったところ、結果的に2006年の国際標準化戦略目標に示された国策との合致を見た。しかし、その後いろいろな所で、この国策に対する異論が出されているように思われる<sup>[7][10]</sup>。いわく、幹事国引受数という数量評価では意味がなく、重要でないTC/SCや休眠直前のTC/SCの幹事を引受けても国益にはつながらないと。最もな意見であるが、現実はその言い切れるものではない。TC 172/SC 3は、確かに解体を提案されるほどの低調な活動実績であったが、どんなSCであれ、その幹事国となることでTCレベルでの日本の発言権を強化できるのである。実際TC172ではDINを中心として光学データベースを構築しており光学硝子を含む基本的な部分をTC172とSC1(ともに幹事国はドイツ(DIN))で決めようとしていたが、日本(JISC)がSC3の幹事を取ったことでSC3として日本の意見をドラフトに盛り込むことが出来た。さらにマクロな見方をすれば、日本として本当に重要なTC/SCで活躍できる人材を育成するためには、訓練の場として、さほど重要ではないTC/SCが要るのではないかとも思う。将来的には、TC 172/SC 3をファームとして、光学産業にとってさらに重要なTC/SCに有力選手が巣立っていくことを夢見ている。2010年5月に政府が出した「知的財産推進計画2010」<sup>[11]</sup>でも、TC/SC 幹事国引受数についての言及があった。それによると、2020年までに150件と一段と高い目標が示されていて、わが意を強くしている。

日本光学硝子工業会やTC 172/SC 3国内審議委員会での動向に目を転じてみると、ここ数年は、国際標準化に対する重要性の認識が浸透し、定例国内審議委員会で議論が活発になってきている。日本の幹事国立候補時のマニフェストである新素材の規格開発については、未だ具体的な提案には至っていないが、議論の高まりには目を見張るものがある。規格開発は先手必勝である。他国が新素材分野に乗り出す前に、是非、日本提案の国際標準化を実現したいものである。

また、幹事国の業務を遂行するにあたっての態勢に関しても、日本光学硝子工業会とTC 172/SC 3国内審議委員会の規約等を改定して、国際幹事引受団体の責務を果たすのに適切な形態に変えようとしている。将来的には、国際幹事は工業会事務所にデスクを構え、加盟企業が順番に向向者を出して国際幹事を務めるようにするべきであろう。しかし、その実現には、未だ暫く時間を要しそうである。その日までは、主体的に国際幹事業務を担当するのが当社の務めだと考えている。

### 4.3 社内的視点から

国際幹事国を獲得できたのには、たまたま、あの時期に幹事国の空席ができたという偶然があった。そのため、社内的な組織対応が不十分なまま、現在に至ってしまっている。つまり、国際標準化やその国際幹事業務が社内的には他業務からは離れた所に置かれていて、事業戦略との連携が必ずしも取れていない状態にある。今後は、国際標準化の立場から、事業部門に事業戦略を提案できるようになっていきたいと考えている。

2008年7月に日本工業標準調査会が「今後の標準化人材育成のあり方について」という報告を出した<sup>[12]</sup>。その中で、人材鳥瞰図を示して、育成の対象となる標準化人材は広範囲に渡ることが論じられた。私もこれには全くの同感であり、当社の場合、この報告書で定義された「国際標準化専門家」の頂点をTC 172/SC 3国際幹事と位置づけて、広く裾野を引く態勢をイメージしている。そして、社内の幅広い層に向かって、標準化人材育成施策を展開していきたいと考えている。

また、本報告書でも、標準化の国際機関の要職の積極的な引受けが推奨されていて、自らが進めてきた道の正しさを再度噛み締めている次第である。

## 5. 人材育成について

### 5.1 育成の方針

今までの記述の中から、当社における国際標準化人材育成の姿勢は読み取って頂けると思うが、当社が行ってきた人材育成の要点をまとめてみたい。

#### ●上位者のリーダーシップ

上位者が自らコミットして、明確な目標を立てることにより、下位者が行うべき業務が明確になり、業務としての達成意欲も高まる。ここで、設定目標の固定性という観点で、デジュール標準の常設委員会幹事は適していると考えます。また、国家目標にリンクしていることで担当者の士気も上がる。

#### ●担当者のチームワーク

担当者は複数名態勢として、各人の適性を組み合わせ、相乗効果により大きな成果へと結びつける。また、複数名態勢には、一人で孤立してしまうのを防止する効果もある。言うまでもないが、担当者には基礎能力のある者を充てる。

#### ●業務環境の整備

数ある会社業務の中で、国際標準化業務の優先順位を高く評価することが、国際標準化業務に専念できる環境を作り出すことになる。また、それが担当者には大きな励みとなり、使命感につながり、自学自習で国際標準化に関する知識や能力を高めていくことになる。

以上、要点を整理したが、国際標準化に限らずあらゆる分野で共通する人材育成の要諦であるように思う。つまり、

企業においては、国際標準化を特別視（特蔑視？）するのではなく、一つの新事業を始めるという覚悟でリソースの投入を行う必要がある。

標準化人材育成に関する議論では、教材やカリキュラムに関する話題が多いように感じる。しかし、教材については今の世の中には溢れているし、カリキュラムにしても会社の上位者が標準化人材を育成するという態勢を取ると、その上位者を超える人材は、なかなか出現しないものである。それよりは、標準化人材が育ち易い環境を整備して、そこに基礎能力のある者を投入するのが、人材育成の王道かと思うのだがいかがであろうか。

### 5.2 今後の課題

当社では、2005年以来、経営の強いリーダーシップのもと、ISOの国際標準化業務に急速な人材投入を行ってきた。そのため成果の裏側で多少の歪みが生じてきている。今後、解決していかなければならない主要な問題には以下のような事項があると考えている。

#### ◆キャリアパスの問題

国際幹事業務を会社業務と名乗ってはみたものの、社内の他業務との関連がなく、国際幹事業務経験後のキャリアパスが描けない状態である。現状では、国際幹事はデッドエンドジョブである。

#### ◆インセンティブの問題

国際標準化自体は従業員の成績評価との関係はなく、また社内表彰の対象にもしていない。従って、担当者の好奇心と名誉心による動機付けが頼りになっていて、これでは早晩破綻してしまう恐れがある。

国際幹事が会社業務としてデッドエンドであるのは、人事ローテーションという観点からは、多少の障害となっていて、キャリアアップのためには転職勧奨しか道がないのが実情となっている。即ち、社内的には、国際幹事は事実上の終身職であり交代は退職時ということになる。転職による人材流出か、終身職化による人事停滞かという選択になってしまっているが、別の方策はないのかと日々悩んでいる次第である。また、インセンティブに関しては「国際幹事を継続していれば定年後の嘱託採用で有利だ」と言ってみても、今日の報酬ではないので担当者の心には響いていない。キャリアパスとインセンティブの問題が解決できなければ、当社においても国際標準化活動が依然ボランティア活動のレベルに留まっているとのそしりを免れないと考えている。

私の名前を冠した市原研究室はアドホックな職制であり、息の長い国際標準化業務とは本質的に合わない部分がある。継続性のある職制で、これらの課題に取り組んでもらえればと思っている。私は退任が近いので、後任の役員が私の意思を継いで当社の国際標準化活動をさらに発展させてくれることを強く願わずにはいられない。

## 6. 結び

ISO/TC 172/SC 3の国際幹事をめぐる当社の国際標準化活動への取り組みについて述べてきた。立場上、私が代表して本稿の著者となったが、当社における国際標準化活動の成果は、担当の従業員各位の努力の賜物であるのは言うまでもない。ここに改めて、ご尽力頂いている従業員各位に感謝の意を表したい。なお、当社は、国際標準化活動に関する急速な変革を行ったので、それに伴う不都合も多少発生してきている。本稿では、それらについても包み隠さず申し述べたつもりである。

国際標準、特に ISO は、その存在意義を変えてきている。WTO/TBT 協定、WTO/GP 協定によるビジネスへの影響は言うまでもなく、ISO 9000、ISO 14000 に代表されるマネジメントシステム規格により、日々の企業活動にまで ISO が深く関わっている。2010 年 11 月には、ISO 26000 : 「社会的責任に関する国際規格」が発行され、今後は、各社の CSR 活動も国際標準に準拠していくようになると思われる。このように、企業活動における国際標準の重要性は増していく状況にある。繰り返しになるが、そんな中、今は企業からの国際標準、特に ISO 等のデジュール標準への積極的な参画が求められている時代である。とりわけ、大企業においては、人材供出という点でその度量の大きさが問われているのだと感じる。私は、株式会社ニコンの経営の一員として ISO 国際標準化に取り組んできたが、その範囲は未だ光学産業の一部にとどまっている。日本の産業界全体として国際標準化活動を推進していくために、日本の企業経営者各位のご理解をお願いしたい。

## 参考文献

- [1] 日本工業標準調査会第1回人材育成政策特別委員会 (2008.3.4) 参考資料 1
- [2] 松本宏一「光学ガラス産業での国際幹事奮戦記」標準化と品質管理 Vol.62, No.12 日本規格協会 2009 年
- [3] 経済産業省「国際標準化戦略目標」2006 年 11 月
- [4] 「ISO/IEC 専門業務用指針 第 1 部」1.9 項 及び、附属書 D 2009 年 7 月
- [5] 日本工業標準調査会標準部会「国際標準化アクションプラン」計測計量技術分野 2007 年 7 月(最新改訂版は 2010 年 5 月)
- [6] 原田節雄「世界市場を制覇する国際標準化戦略」東京電機大学出版局 2008 年
- [7] 小川紘一「国際標準化と事業戦略」白桃書 2009 年
- [8] ISO 23584 "Optics and photonics -- Specification of reference dictionary" : (Part 1 は既に IS 成立。Part 2 は 2010 年 10 月に DIS 承認。)
- [9] 例えば、DIN ホームページの記事 : [http://www.din.de/cmd?level=tpl-artikel&languageid=en&cmstextid=china\\_2006\\_e](http://www.din.de/cmd?level=tpl-artikel&languageid=en&cmstextid=china_2006_e)
- [10] 江藤学「日本的標準化政策の欠点」国際標準化教育研究会年次大会 画像電子学会 2010 年

[11] 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2010」2010 年 5 月

[12] 日本工業標準調査会人材育成政策特別委員会報告書「今後の標準化人材育成のあり方について」2008 年 7 月